

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 杉本 重人
(氏名) 神澤 幸宏
配当支払開始予定日

TEL 045-338-1980
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,826	24.9	2,273	178.0	2,192	215.3	1,496	161.0
21年3月期	14,276	125.3	817	—	695	—	573	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32,397.64	32,316.50	24.6	12.3	12.8
21年3月期	12,377.41	—	11.1	5.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,975	6,926	34.5	148,548.41
21年3月期	15,549	5,268	33.9	114,841.60

(参考) 自己資本 22年3月期 6,896百万円 21年3月期 5,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,010	△6	△1,634	788
21年3月期	△1,492	△180	1,636	409

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	115	20.1	2.2
22年3月期	—	1,250.00	—	3,750.00	5,000.00	231	15.4	3.8
23年3月期 (予想)	—	1,875.00	—	1,875.00	3,750.00		10.9	

(注) 22年3月期期末配当の内訳 特別配当2,500円

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,400	2.2	1,300	0.5	1,300	2.3	800	△4.8	17,232.46
通期	20,200	13.3	2,600	14.4	2,600	18.6	1,600	6.9	34,464.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 47,172株 21年3月期 46,583株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 748株 21年3月期 708株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,552	16.5	1,004	27.7	867	22.2	785	68.8
21年3月期	14,209	131.1	786	—	709	—	465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17,012.70	16,970.09
21年3月期	10,047.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,008	6,249	34.5	133,954.63
21年3月期	15,456	5,364	34.7	116,935.81

(参考) 自己資本 22年3月期 6,218百万円 21年3月期 5,364百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	8,300	△9.0	1,200	76.5	1,200	84.1	700	42.1	15,078.40
累計期間	18,200	10.0	2,500	148.9	2,500	188.3	1,500	90.9	32,310.87
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在当社が入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高・デフレ・雇用などの懸念材料による先行き不透明な状況から、エコカー減税などの政策効果や新興国向け輸出に支えられた大企業製造業の景況感の改善が内需関連業種にも広がるなど自律回復の兆候が見え始めました。当社グループの主要取引先である液晶（LCD）業界は、中国・日本における消費刺激策及び液晶テレビの低価格化等により、液晶パネルの需要が旺盛となり、特に中国の液晶テレビ市場は急拡大を示しております。その結果、液晶パネルメーカーの業績の回復及びそれに伴う設備投資計画の活発化がみられました。そして、LEDバックライトや3Dといった新技術による液晶パネル市場の更なる成長も期待できる状況となってきております。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については国内パネルメーカーをメインに海外パネルメーカーにも拡販活動を行ってまいりました。

受注状況は、当連結会計期間における受注額は、国内市場及びアジア市場ともに、対前年比において増加しております。特に、国内市場は液晶パネルメーカーによる設備投資の回復により受注が大きく増加いたしました。またアジア市場では中国市場の受注額が対前年比約2倍になっております。

受注残高は91億4千9百万円（前連結会計年度は109億1千8百万円）となりました。

(当連結会計期間における受注額)

市場	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	対前連結会計期間比 増減率 (%)
日本	7,608	5,636	35.0
アジア	8,448	6,899	22.5
合計	16,057	12,536	28.1

(注) アジア・・・韓国、台湾、中国

売上高については、国内市場における露光装置を中心に、国内市場及びアジア市場各国における各検査関連装置の受注を順調に消化した結果、178億2千6百万円（対前年比24.9%増）となりました。

売上原価については、装置の製造コスト管理を徹底強化した結果、売上総利益率が改善致しました。

販売費及び一般管理費については、主として露光装置の売上増加に伴う製品保証引当金繰入及び発送費の増加並びに中国市場向け売上増加に伴う代理店手数料の増加などにより、対前年比30.4%増となりました。

営業外損益については、当社製品の初期不良に伴い発生した顧客への損害を補償する費用として支払補償料を営業外費用に計上しております。

特別損益については、弊社が参画している新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成制度による助成金を特別利益に計上しております。

この結果、連結営業利益は22億7千3百万円（対前年比178.0%増）、連結経常利益は21億9千2百万円（対前年比215.3%増）、連結純利益は14億9千6百万円（対前年比161.0%増）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

①日本

露光装置並びに修正装置及び計測装置などの検査関連装置の受注を順調に消化した結果、外部売上高は156億1千6百万円（対前年比11.5%増）、営業利益は19億1千万円（対前年比188.6%増）となりました。

②アジア

当連結会計年度より海外子会社が直接、検査関連装置の受注、販売を開始しております。このため、外部売上高は22億9百万円（対前年比732.5%増）、営業利益は3億9千7百万円（対前年比174.2%）と大幅に増加いたしました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
平成22年3月期(百万円)	17,826	2,273	2,192	1,496
平成23年3月期予想(百万円)	20,200	2,600	2,600	1,600
対前年比増減(百万円)	2,373	326	407	103

次期の液晶関連の設備投資動向については、各液晶パネルメーカーの業績回復に伴い、中国・韓国・台湾及び日本において、積極的な投資が見込まれております。特に、中国市場の著しい拡大に伴い、中国市場向けの設備投資の更なる活発化が予想されております。

売上高については、検査関連装置では現受注残高に中国向け案件等の追加受注が見込まれ、露光装置においても顧客のコストダウンニーズに適合する装置の追加受注が見込まれる状況より、当期の13.3%増の202億円を見込んでおります。

利益については、売上増加に伴う利益の増加により、営業利益は26億円、経常利益は26億円、純利益は16億円を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、44億6千8百万円増加し193億1千7百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」が26億7千8百万円、「仕掛品」が14億3千5百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産は、4千1百万円減少し6億5千8百万円となりました。減少の主な要因は減価償却によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し、44億2千6百万円増加して199億7千5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、27億5千6百万円増加し、129億9千9百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が34億6千2百万円増加したこと、「短期借入金」が14億円、「1年以内返済予定の長期借入金」が3億円、それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、1千1百万円増加し、4千9百万円となりました。主に「退職給付引当金」が増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し、27億6千7百万円増加して130億4千8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し、16億5千8百万円増加し、69億2千6百万円となりました。増加は主として当期連結純利益14億9千6百万円、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金の増加2億5百万円によります。減少は主として配当の支払1億1千5百万円、自己株式の取得2千5百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比し、3億7千8百万円増加し、7億8千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、20億1千万円(前連結会計年度は14億9千2百万円の使用)となりました。資金の取得は、主に仕入債務の増加34億5千2百万円及び税金等調整前当期純利益22億8百万円によります。資金の使用は、主に売上債権の増加26億5千5百万円及び棚卸資産の増加11億2千6百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前連結会計年度は1億8千万円の使用)となりました。資金の使用は、主に有形固定資産の取得8千2百万円、無形固定資産の取得5千2百万円によります。資金の取得は、主に定期預金の払戻による収入(収支相殺)1億3千5百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億3千4百万円（前連結会計年度は16億3千6百万円の取得）となりました。資金の使用は、主に短期借入金の純減額14億円、長期借入金の純減額3億円及び配当金の支払い1億1千5百万円によります。資金の取得は、主に株式の発行による収入2億5百万円によります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	46.0	44.9	33.9	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	552.5	175.6	117.4	39.9	115.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	166.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	51.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

注3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

注5. 18年3月期、19年3月期、20年3月期、21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり1,250円（中間配当金1,250円を含め年間2,500円）の配当に加えて、1株当たり2,500円の特別配当を実施する予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間3,750円（中間1,875円、期末1,875円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると思われる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはFPD関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、FPDパネルの需要は今後も増大していくと予測されておりますが、当社グループのFPD関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、FPD関連製造設備は、生産性向上のために大型化しており、1件当たりの投資額も巨額になってきております。このため、受注獲得や納入時期の変動が業績に与える影響は次第に大きくなる可能性があります。

②製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが事業を展開するFPD市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。したがって、このような市場環境のもとでは、当社グループが十分な利益を確保する売価を維持することは、困難な状況にあります。

④ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じて、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害及び当社グループの第三者の知的財産権に対する抵触による係争はありません。

⑤製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましては、保険等により可能な限りの対応策を施してはおりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を設立しており、中国には上海駐在員事務所を設けております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保と育成

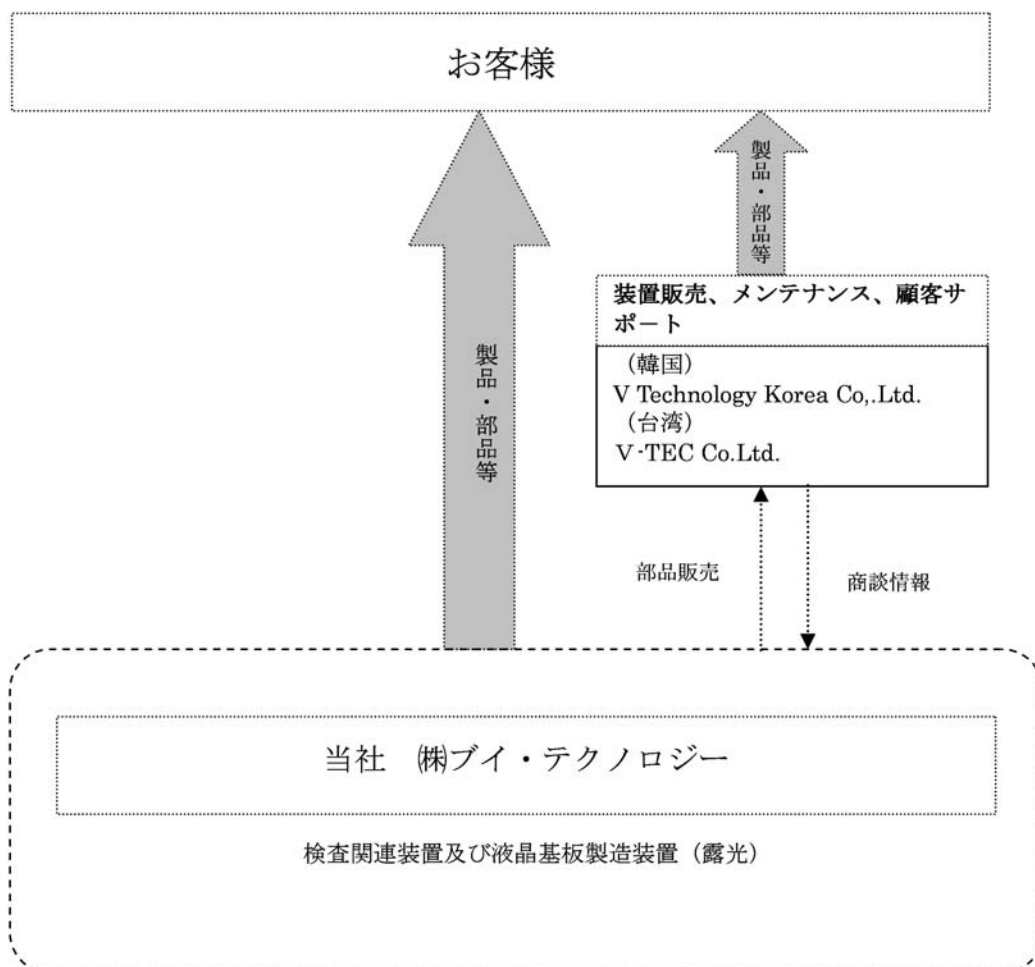
当社グループの事業は、FPD業界の発展とともに拡大しておりますが、特に露光装置事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

当社グループは、当社及び連結海外子会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd及び台湾子会社V-TEC Co.,Ltd.であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。韓国子会社については当期よりFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売も行っております。



※子会社は全て連結対象

<関係会社の状況>

当社は、平成22年1月1日付で、当社100%子会社である株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。当社が最大の顧客とするF P D業界は、成長路線を維持しながらも、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争は一段と厳しさを増しております。こうした状況の中で、当社は『Innovative Solution』を掲げ、オプトエレクトロニクス技術の中核として、F P D業界の最先端のニーズに応え得る検査関連装置及び露光装置を常にスピーディに開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、先進的技術への挑戦、創意工夫と迅速な対応を重視し、当社の独自技術を活かした特徴ある製品の創出と設計改良に基づくコスト競争力の強化を図ることにより、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

F P D市場は、LCD、PDP、OLED（有機EL）ともに今後の成長が期待されますが、少なくともここ数年間は、LCDがF P D市場の中核を占めると考えております。したがって当社グループは、LCD市場における検査関連装置及び露光装置の製造・販売を主力に邁進し、引き続き経常利益率10%以上を目標にして、売上の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ製品の主要市場であるLCD業界は、今後も成長路線を維持すると思われませんが、経営成績に大きく影響を与える液晶パネルメーカー各社の設備投資動向については、変化の速い業界動向や最終製品の需給状況によって急速に変化することがあります。このため中長期の数値目標の設定は極めて難しいと考えております。ただし、当社の姿勢として、投資の谷間にあたる年度にあっても一定の利益が確保できる体制に向けて事業構造の整備を急ぐことを目標としております。こうしたことから、検査関連装置及び当社の新規中核事業に成長した露光装置の差別化戦略、コスト競争力の強化、中国市場への本格進出、適用分野の拡大が可能な製品の創出を推進するとともに、将来のクリーンエネルギーの中心として期待される太陽電池市場への進出を重要な戦略として位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

F P D業界は、製品の大型化、高画質化、高精細化に加えてLEDバックライト及び3D等の新技術による液晶テレビ市場を中心とする需要拡大や高成長を遂げる中国市場への期待感はあるものの、最終製品の大幅な価格下落により、顧客の液晶パネル製造設備に対するコストダウン要求も一段と厳しさを増してきております。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

①市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、検査、測定、観察及び修正装置のフルラインアップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に対応できる体制の整備に努めてまいります。

②検査関連装置のコスト競争力強化

検査関連装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。特に、コスト競争力を強化するため、現地生産化を更に推進し、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

③露光装置事業の拡大

当社グループが有する技術力を活かした新規事業である露光装置事業は、特にセルプロセス用露光装置が軌道に乗り、現時点において国内顧客のパネル生産に貢献しており、今後は海外市場も含めて受注が大いに期待できる所であり、また、同時進行で開発を進めてまいりました他工程の露光装置も、問題解決提案及び評価段階を経て、量産機としての採用に向けて受注活動を推進してまいります。

④太陽電池製造設備分野への参入

今後のクリーンエネルギーの中心として太陽電池が期待されており、その市場の有望性に着目し、検査関連装置、露光装置に次ぐ第三の事業として育成を図っていきたいと考えております。具体的には、太陽電池製造のためのレーザー加工機事業への参入を図るべく、評価機の製作、顧客へのデモ等を展開し、早期に市場参入を果たすべく努力してまいります。

⑤営業キャッシュ・フローの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、今後営業キャッシュフローを大きく左右することが予想される露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュフローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596	870
受取手形及び売掛金	10,863	13,541
商品及び製品	36	23
仕掛品	2,217	3,653
原材料及び貯蔵品	636	393
繰延税金資産	411	493
その他	89	357
貸倒引当金	△1	△16
流動資産合計	14,849	19,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 104	116
減価償却累計額	△31	△39
建物(純額)	72	76
機械及び装置	34	34
減価償却累計額	△30	△31
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	1	2
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	※2 603	※2 625
減価償却累計額	△344	△405
工具、器具及び備品(純額)	259	220
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	336	301
無形固定資産		
特許権	125	100
その他	※2 42	36
無形固定資産合計	167	136
投資その他の資産		
投資有価証券	7	10
繰延税金資産	1	0
破産更生債権等	110	110
その他	187	209
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	195	220
固定資産合計	700	658
資産合計	15,549	19,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,426	7,888
短期借入金	4,750	3,350
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払金	257	289
未払法人税等	167	334
賞与引当金	105	113
製品保証引当金	72	425
その他	164	598
流動負債合計	10,242	12,999
固定負債		
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	38	49
固定負債合計	38	49
負債合計	10,281	13,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219	2,322
資本剰余金	1,875	1,978
利益剰余金	1,440	2,822
自己株式	△100	△125
株主資本合計	5,435	6,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△164	△102
評価・換算差額等合計	△167	△101
新株予約権	—	30
純資産合計	5,268	6,926
負債純資産合計	15,549	19,975

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,276	17,826
売上原価	11,348	12,801
売上総利益	2,928	5,024
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,110	※1, ※2 2,750
営業利益	817	2,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	10
為替差益	—	36
その他	7	6
営業外収益合計	21	53
営業外費用		
支払利息	29	38
為替差損	30	—
支払手数料	71	6
支払補償費	—	70
その他	12	18
営業外費用合計	143	133
経常利益	695	2,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
固定資産売却益	※3 0	※3 —
国庫補助金	95	49
特別利益合計	98	49
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 —
固定資産除却損	※5 2	※5 26
固定資産圧縮損	※6 24	※6 7
投資有価証券評価損	2	—
その他	0	0
特別損失合計	28	33
税金等調整前当期純利益	764	2,208
法人税、住民税及び事業税	143	795
法人税等調整額	47	△83
法人税等合計	191	711
当期純利益	573	1,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,218	2,219
当期変動額		
新株の発行	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	2,219	2,322
資本剰余金		
前期末残高	1,874	1,875
当期変動額		
新株の発行	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	1,875	1,978
利益剰余金		
前期末残高	983	1,440
当期変動額		
剰余金の配当	△116	△115
当期純利益	573	1,496
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	456	1,381
当期末残高	1,440	2,822
自己株式		
前期末残高	△2	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△25
自己株式の消却	0	—
当期変動額合計	△98	△25
当期末残高	△100	△125
株主資本合計		
前期末残高	5,075	5,435
当期変動額		
新株の発行	2	205
剰余金の配当	△116	△115
当期純利益	573	1,496
自己株式の取得	△98	△25
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	360	1,562
当期末残高	5,435	6,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△2	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△50	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	62
当期変動額合計	△114	62
当期末残高	△164	△102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△50	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	65
当期変動額合計	△117	65
当期末残高	△167	△101
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,025	5,268
当期変動額		
新株の発行	2	205
剰余金の配当	△116	△115
当期純利益	573	1,496
自己株式の取得	△98	△25
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	96
当期変動額合計	243	1,658
当期末残高	5,268	6,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	764		2,208	
減価償却費	140		155	
株式報酬費用	—		30	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2		14	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19		8	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	37		352	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11		11	
受取利息及び受取配当金	△14		△10	
支払利息	29		38	
為替差損益 (△は益)	△3		0	
有形固定資産売却損益 (△は益)	0		—	
有形固定資産除却損	2		19	
無形固定資産除却損	—		6	
固定資産圧縮損	24		7	
投資有価証券評価損益 (△は益)	2		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,627		△2,655	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△991		△1,126	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29		△282	
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6		△5	
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3		0	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,979		3,452	
前受金の増減額 (△は減少)	—		382	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	131		80	
その他	0		—	
小計	△1,467		2,688	
利息及び配当金の受取額	10		18	
利息の支払額	△28		△38	
法人税等の還付額	0		—	
法人税等の支払額	△7		△657	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,492		2,010	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△224
定期預金の払戻による収入	169	360
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△110	△82
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△52
短期貸付けによる支出	△46	△2
短期貸付金の回収による収入	52	13
その他	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,500	40,950
短期借入金の返済による支出	△27,650	△42,350
長期借入金の返済による支出	—	△300
株式の発行による収入	2	205
自己株式の取得による支出	△99	△25
配当金の支払額	△116	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	△1,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	378
現金及び現金同等物の期首残高	473	※1 409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 409	※1 788

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー	(1) 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)ブイ・イメージング・テクノロジーを平成22年1月1日付けで吸収合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、原材料、仕掛品 当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、国内連結子会社につきましては、原材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、また、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益は46百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、原材料、仕掛品 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～40年 機械装置 5年～8年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械装置については従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当連結会計年度より5年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3年～40年 機械装置 5年～8年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金</p> <p>当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 製品保証引当金</p> <p>製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より販売している生産装置に関して、アフターサービス費用が発生しております。従いまして、契約上の保証期間における当社の瑕疵に基づく無償サービス費に加え、アフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金に含めて計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	_____	_____
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告書18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>なお、これによる財務諸表への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18百万円、1,046百万円、802百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払利息」「手形売却損」に区分し、かつ、「手形売却損」は「売上債権売却損」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に含まれる「手形売却損」は、それぞれ0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、上記のとおり損益計算書において「支払利息」「手形売却損」に区分したため、当連結会計年度より「支払利息」のみを掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「手形売却損」は、0百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は37百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)						
<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円、工具器具備品について21百万円及びソフトウェアについて2百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	差引額	2,750百万円	<p>1. —————</p> <p>※2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、工具器具備品について7百万円の圧縮記帳を行っております。</p>
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円						
借入実行残高	4,750百万円						
差引額	2,750百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table>	発送費	467百万円	従業員給料手当	232	研究開発費	508	賞与引当金繰入額	62	退職給付引当金繰入額	9	製品保証引当金繰入額	92	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> </table>	発送費	331百万円	従業員給料手当	250	研究開発費	389	賞与引当金繰入額	65	退職給付引当金繰入額	10	製品保証引当金繰入額	425
発送費	467百万円																								
従業員給料手当	232																								
研究開発費	508																								
賞与引当金繰入額	62																								
退職給付引当金繰入額	9																								
製品保証引当金繰入額	92																								
発送費	331百万円																								
従業員給料手当	250																								
研究開発費	389																								
賞与引当金繰入額	65																								
退職給付引当金繰入額	10																								
製品保証引当金繰入額	425																								
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">508百万円</div>	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">389百万円</div>																								
※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	※3. _____																						
車両運搬具	0 百万円																								
※4. 固定資産売却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0 百万円	※4. _____																						
工具器具備品	0 百万円																								
※5. 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置	0 百万円	工具器具備品	2	計	2	※5. 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table>	機械装置	0 百万円	工具器具備品	19 百万円	ソフトウェア	6 百万円	計	26										
機械装置	0 百万円																								
工具器具備品	2																								
計	2																								
機械装置	0 百万円																								
工具器具備品	19 百万円																								
ソフトウェア	6 百万円																								
計	26																								
※6. 固定資産圧縮損は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	建物	0 百万円	工具器具備品	21	ソフトウェア	2	計	24	※6. 固定資産圧縮損は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	7 百万円														
建物	0 百万円																								
工具器具備品	21																								
ソフトウェア	2																								
計	24																								
工具器具備品	7 百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 3	46,576.8	7.0	0.8	46,583
合計	46,576.8	7.0	0.8	46,583
自己株式				
普通株式(注)2, 3	7.0	701.8	0.8	708
合計	7.0	701.8	0.8	708

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数7株は、ストック・オプション行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加数のうち1.8株は、端株の買取りによるものであり、700株は会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき取得した増加であります。
 3. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.8株は端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	302	—	302	—	—
	平成16年新株予約権	普通株式	292	—	—	292	—
	平成17年度新株予約権	普通株式	1,390	—	21	1,369	—
合計		—	1,984	—	323	1,661	—

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。
 2. 平成15年の新株予約権の減少のうち、7株は新株予約権の行使によるものであり、295株は権利行使期間満了による失効によるものであります。
 3. 平成17年度の新株予約権の減少は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	利益剰余金	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	46,583	589	—	47,172
合計	46,583	589	—	47,172
自己株式				
普通株式（注）2	708	40	—	748
合計	708	40	—	748

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加数589株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数40株は、㈱ブイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併に関する、会社法797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による買受けによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年新株予約権	普通株式	292	—	292	—	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,369	—	335	1,034	—
	平成21年新株予約権	普通株式	—	400	2	398	30
合計		—	1,661	400	629	1,432	30

（注）1. 上表の新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。

2. 平成16年の新株予約権の当連結会計年度減少のうち、258株は新株予約権の行使によるものであり、34株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成17年の新株予約権の当連結会計年度減少のうち、331株は新株予約権の行使によるものであり、4株は失効（退職による）によるものであります。

4. 平成21年の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. 平成21年の新株予約権の当連結会計年度減少数2株は、失効（退職による）によるものであります。

6. 平成21年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	57	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">409</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	596	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186	現金及び現金同等物	409	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	870	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82	現金及び現金同等物	788
現金及び預金勘定	596												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186												
現金及び現金同等物	409												
現金及び預金勘定	870												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82												
現金及び現金同等物	788												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 672株	普通株式 676株	普通株式 1,024株
付与日	平成15年10月6日	平成16年11月5日	平成17年7月4日
権利確定条件	権利行使日において、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

	平成17年 (B) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 429株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	302	292	998
権利確定	—	—	—
権利行使	7	—	—
失効	295	—	3
未行使残	—	292	995

	平成17年 (B) ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	392
権利確定	—
権利行使	—
失効	18
未行使残	374

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	287,334	196,823	468,000
行使時平均株価 (円)	287,607	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 (B) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,749,825
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割をおこなっております。その結果、権利行使価格及び行使時平均株価は、当該分割後の株式数に換算し記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 30百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション	平成17年 (B) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名	当社取締役 3名 当社従業員 50名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 676株	普通株式 1,024株	普通株式 429株
付与日	平成16年11月5日	平成17年7月4日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日において、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 80名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 1名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 400株
付与日	平成21年9月4日
権利確定条件	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年10月1日～ 平成26年9月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割（1：3）による分割後の株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション	平成17年 (B) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	292	995	374
権利確定	—	—	—
権利行使	258	331	—
失効	34	3	1
未行使残	—	661	373

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	400
失効	2
権利確定	—
未確定残	398
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 (A) ストック・オプション	平成17年 (B) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	196,823	468,000	1,749,825
行使時平均株価 (円)	429,481	636,813	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	666,300
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	283,134

(注) 平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割をおこなっております。その結果、権利行使価格及び行使時平均株価は、当該分割後の株式数に換算し記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	83.4%
予想残存期間(注) 2	3.6年
予想配当(注) 3	2,500円
無リスク利率(注) 4	0.41%

- (注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3. 平成21年3月期の配当実績に基づき算定しております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">413</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.0</td></tr> </table>	賞与引当金	42	製品保証引当金	29	退職給付引当金	15	貸倒引当金	22	未払事業税等	25	未払金等否認額	315	たな卸資産評価損否認額	39	有価証券評価損否認額	32	連結会社間内部利益	5	税務上の繰越欠損金	142	その他	19	繰延税金資産小計	697	評価性引当額	△284	繰延税金資産合計	413	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	413	流動資産－繰延税金資産	411	固定資産－繰延税金資産	1	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税等均等割	0.6	子会社との税率差異	△2.0	税額控除	△10.0	評価性引当額の増減	△3.0	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">494</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の控除額</td><td style="text-align: right;">△5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.2</td></tr> </table>	賞与引当金	46	製品保証引当金	165	退職給付引当金	19	貸倒引当金	22	未払事業税等	27	未払金等否認額	232	たな卸資産評価損否認額	84	有価証券評価損否認額	32	連結会社間内部利益	19	税務上の繰越欠損金	3	その他	18	繰延税金資産小計	372	評価性引当額	△178	繰延税金資産合計	494	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	494	流動資産－繰延税金資産	493	固定資産－繰延税金資産	0	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税等均等割	0.2	子会社との税率差異	△3.5	税額控除	△4.0	評価性引当額の増減	0.8	繰越欠損金の控除額	△5.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2
賞与引当金	42																																																																																																														
製品保証引当金	29																																																																																																														
退職給付引当金	15																																																																																																														
貸倒引当金	22																																																																																																														
未払事業税等	25																																																																																																														
未払金等否認額	315																																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	39																																																																																																														
有価証券評価損否認額	32																																																																																																														
連結会社間内部利益	5																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	142																																																																																																														
その他	19																																																																																																														
繰延税金資産小計	697																																																																																																														
評価性引当額	△284																																																																																																														
繰延税金資産合計	413																																																																																																														
繰延税金負債	—																																																																																																														
繰延税金資産の純額	413																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	411																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																														
住民税等均等割	0.6																																																																																																														
子会社との税率差異	△2.0																																																																																																														
税額控除	△10.0																																																																																																														
評価性引当額の増減	△3.0																																																																																																														
その他	△2.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																																																																														
賞与引当金	46																																																																																																														
製品保証引当金	165																																																																																																														
退職給付引当金	19																																																																																																														
貸倒引当金	22																																																																																																														
未払事業税等	27																																																																																																														
未払金等否認額	232																																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	84																																																																																																														
有価証券評価損否認額	32																																																																																																														
連結会社間内部利益	19																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	3																																																																																																														
その他	18																																																																																																														
繰延税金資産小計	372																																																																																																														
評価性引当額	△178																																																																																																														
繰延税金資産合計	494																																																																																																														
繰延税金負債	—																																																																																																														
繰延税金資産の純額	494																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	493																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	0																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																														
住民税等均等割	0.2																																																																																																														
子会社との税率差異	△3.5																																																																																																														
税額控除	△4.0																																																																																																														
評価性引当額の増減	0.8																																																																																																														
繰越欠損金の控除額	△5.4																																																																																																														
その他	1.8																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合企業の名称及び事業の内容

合併存続会社 企業名称：株式会社ブイ・テクノロジー

事業内容：FPD検査関連装置の開発・設計・販売

合併消滅会社 企業名称：株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

事業内容：液晶基板製造装置の開発・設計・製作・販売

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社ブイ・テクノロジー

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは、当社が販売する液晶基板製造用装置(露光装置)の製造をおこなってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)における共通支配下の取引の会計処理を適用し、被合併会社から受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により引継いでおります。

なお、被合併会社から受入れた資産、負債と、当該子会社株式の帳簿価額との差額143百万円は損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として計上しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,232	44	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,232	44	14,276	—	14,276
営業費用	12,870	579	13,450	8	13,458
営業利益(損失△)	1,361	△535	826	△8	817
II 資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	13,773	1,115	14,888	660	15,549
減価償却費	82	35	117	6	124
資本的支出	129	2	132	4	136

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置	露光装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、660百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益は「検査関連装置事業」で44百万円、「液晶基板製造(露光)装置事業」で1百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,011	265	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部売上高	194	404	598	(598)	—
計	14,205	669	14,875	(598)	14,276
営業費用	13,543	524	14,068	(609)	13,458
営業利益	661	145	806	10	817
II. 資産	14,672	292	14,965	584	15,549

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は660百万円あり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で46百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,616	2,209	17,826	—	17,826
(2) セグメント間の内部売上高	926	164	1,091	(1,091)	—
計	16,543	2,374	18,917	(1,091)	17,826
営業費用	14,632	1,976	16,609	(1,056)	15,552
営業利益	1,910	397	2,308	(34)	2,273
II. 資産	16,763	1,967	18,730	1,244	19,975

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,244百万円あり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	8,369	8,369
II 連結売上高（百万円）	—	14,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	58.6	58.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,468	6,468
II 連結売上高（百万円）	—	17,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.3	36.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 114,841円60銭	1株当たり純資産額 148,548円41銭
1株当たり当期純利益金額 12,377円41銭	1株当たり当期純利益金額 32,397円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 32,316円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,268	6,929
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	30
(うち新株予約権)	—	(30)
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,268	6,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	45,875	46,424

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	573	1,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	573	1,496
期中平均株式数(株)	46,332	46,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	116
(うち新株予約権)	—	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,369株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 398株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、当社及び関係会社の従業員等に対し会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341	575
受取手形	706	3,804
売掛金	※2 10,247	※2 8,783
仕掛品	1,834	3,206
原材料	464	393
繰延税金資産	173	473
関係会社短期貸付金	161	—
未収入金	297	5
未収消費税等	—	75
その他	38	25
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,263	17,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 39	41
減価償却累計額	△17	△21
建物（純額）	22	20
機械及び装置	33	33
減価償却累計額	△30	△30
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	※3 531	※3 604
減価償却累計額	△291	△387
工具、器具及び備品（純額）	239	216
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	266	240
無形固定資産		
特許権	125	100
ソフトウェア	※3 36	34
ソフトウェア仮勘定	4	—
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	166	134
投資その他の資産		
投資有価証券	7	10
関係会社株式	572	82
破産更生債権等	106	106
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	56	62
保険積立金	100	100
繰延税金資産	1	0
その他	21	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	759	292
固定資産合計	1,192	667
資産合計	15,456	18,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,035	3,497
買掛金	※2 2,193	※2 3,687
短期借入金	4,750	3,350
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払金	※2 333	※2 309
未払費用	35	50
未払法人税等	140	282
前受金	84	3
預り金	※2 8	※2 10
賞与引当金	95	113
製品保証引当金	72	407
その他	5	△2
流動負債合計	10,055	11,709
固定負債		
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	36	49
固定負債合計	36	49
負債合計	10,091	11,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219	2,322
資本剰余金		
資本準備金	1,875	1,978
資本剰余金合計	1,875	1,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	1,071	1,742
利益剰余金合計	1,371	2,042
自己株式	△100	△125
株主資本合計	5,366	6,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	—	1
評価・換算差額等合計	△2	0
新株予約権	—	30
純資産合計	5,364	6,249
負債純資産合計	15,456	18,008

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,209	16,552
売上原価		
当期製品製造原価	11,226	13,530
売上原価合計	11,226	13,530
売上総利益	2,982	3,021
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,196	※2, ※3 2,016
営業利益	786	1,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
為替差益	5	—
業務受託料	※1 20	※1 —
その他	6	5
営業外収益合計	33	6
営業外費用		
支払利息	29	38
売上債権売却損	3	2
支払手数料	71	6
支払補償費	—	70
たな卸資産廃棄損	0	13
為替差損	—	10
その他	6	1
営業外費用合計	110	143
経常利益	709	867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
国庫補助金	95	49
抱合せ株式消滅差益	—	143
特別利益合計	98	192
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 —
固定資産除却損	※5 1	※5 25
固定資産圧縮損	※6 24	※6 7
投資有価証券評価損	2	—
その他	0	0
特別損失合計	28	33
税引前当期純利益	779	1,026
法人税、住民税及び事業税	113	319
法人税等調整額	200	△78
法人税等合計	313	240
当期純利益	465	785

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	7,924	61.1	5,466	34.8
II 労務費		901	7.0	664	4.2
III 経費		4,139	31.9	9,596	61.0
当期総製造費用		12,966	100.0	15,728	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,040		1,834	
合計		14,006		17,562	
期末仕掛品たな卸高		1,834		3,206	
他勘定振替高	※3	945		824	
当期製品製造原価		11,226		13,530	

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,264百万円 減価償却費 115百万円 旅費交通費 237百万円	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 9,025百万円 減価償却費 123百万円 旅費交通費 157百万円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 504百万円 無償サービス費 55百万円 組付部品 283百万円 その他 102百万円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 389百万円 無償サービス費 134百万円 組付部品 122百万円 製品保守費 148百万円 その他 30百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,218	2,219
当期変動額		
新株の発行	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	2,219	2,322
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,874	1,875
当期変動額		
新株の発行	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	1,875	1,978
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874	1,875
当期変動額		
新株の発行	1	102
当期変動額合計	1	102
当期末残高	1,875	1,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	723	1,071
当期変動額		
剰余金の配当	△116	△115
当期純利益	465	785
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	348	670
当期末残高	1,071	1,742
利益剰余金合計		
前期末残高	1,023	1,371
当期変動額		
剰余金の配当	△116	△115
当期純利益	465	785
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	348	670
当期末残高	1,371	2,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△25
自己株式の消却	0	—
当期変動額合計	△98	△25
当期末残高	△100	△125
株主資本合計		
前期末残高	5,114	5,366
当期変動額		
新株の発行	2	205
剰余金の配当	△116	△115
当期純利益	465	785
自己株式の取得	△98	△25
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	252	851
当期末残高	5,366	6,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△2	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△2	0
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,114	5,364
当期変動額		
新株の発行	2	205
剰余金の配当	△116	△115
当期純利益	465	785
自己株式の取得	△98	△25
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	33
当期変動額合計	249	884
当期末残高	5,364	6,249

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は44百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、車両運搬具、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当事業年度より5年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 特許権等 8年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3年～18年	機械装置	5年～8年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 同左 機械装置、車両運搬具、工具器具備品 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 特許権等 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p>
建物	3年～18年									
機械装置	5年～8年									
車両運搬具	4年									
工具器具備品	2年～17年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より販売している生産装置に関して、アフターサービス費用が発生しております。従いまして、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費に加え、アフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法		
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジをしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降において通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,750百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円、工具器具備品について21百万円及びソフトウェアについて2百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	<u>差引額</u>	<u>2,750百万円</u>	売掛金	173百万円	未収入金	296百万円	買掛金	9百万円	未払金	81百万円	<p>1. —————</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具器具備品について7百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	売掛金	608百万円	買掛金	26百万円	未払金	23百万円	預り金	0百万円
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円																						
借入実行残高	4,750百万円																						
<u>差引額</u>	<u>2,750百万円</u>																						
売掛金	173百万円																						
未収入金	296百万円																						
買掛金	9百万円																						
未払金	81百万円																						
売掛金	608百万円																						
買掛金	26百万円																						
未払金	23百万円																						
預り金	0百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>業務受託料 20百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 464百万円 販売手数料 291百万円 賞与引当金繰入額 59百万円 給料手当 187百万円 役員報酬 112百万円 減価償却費 11百万円 研究開発費 525百万円 退職給付引当金繰入額 3百万円 製品保証引当金繰入 92百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 525百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置0百万円及び工具器具備品1百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産圧縮損は、機械装置0百万円、工具器具備品21百万円及びソフトウェア2百万円であります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は70.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送費 159百万円 販売手数料 157百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 給料手当 200百万円 役員報酬 140百万円 減価償却費 11百万円 研究開発費 389百万円 退職給付引当金繰入額 3百万円 製品保証引当金繰入 190百万円 製品保守費 148百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置0百万円、工具器具備品19百万円及びソフトウェア6百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産圧縮損は、工具器具備品7百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	7.0	701.8	0.8	708.0
合計	7.0	701.8	0.8	708.0

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数のうち1.8株は、端株の買取によるものであり、700株は会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.8株は端株の消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	708	40	—	748
合計	708	40	—	748

(注) 普通株式の自己株式の増加40株は㈱プイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併に関する、会社法797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による買受けによるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△276</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	38	製品保証引当金	29	退職給付引当金	14	貸倒引当金	21	未払事業税等	25	未払金等否認額	234	たな卸資産評価損否認額	38	有価証券評価損否認額	32	その他	15	繰延税金資産小計	451	評価性引当額	△276	繰延税金資産合計	174	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	174	流動資産－繰延税金資産	173	固定資産－繰延税金資産	1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△9.6</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.5</td></tr> </table>	賞与引当金	46	製品保証引当金	165	退職給付引当金	19	貸倒引当金	21	未払事業税等	27	未払金等否認額	232	たな卸資産評価損否認額	84	有価証券評価損否認額	32	その他	21	繰延税金資産小計	651	評価性引当額	△177	繰延税金資産合計	473	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	473	流動資産－繰延税金資産	473	固定資産－繰延税金資産	0	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税等均等割	0.4	税額控除	△4.1	評価性引当額の増減	△9.6	抱合せ株式消滅差益	△5.7	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5
賞与引当金	38																																																																																				
製品保証引当金	29																																																																																				
退職給付引当金	14																																																																																				
貸倒引当金	21																																																																																				
未払事業税等	25																																																																																				
未払金等否認額	234																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	38																																																																																				
有価証券評価損否認額	32																																																																																				
その他	15																																																																																				
繰延税金資産小計	451																																																																																				
評価性引当額	△276																																																																																				
繰延税金資産合計	174																																																																																				
繰延税金負債	—																																																																																				
繰延税金資産の純額	174																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	173																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1																																																																																				
賞与引当金	46																																																																																				
製品保証引当金	165																																																																																				
退職給付引当金	19																																																																																				
貸倒引当金	21																																																																																				
未払事業税等	27																																																																																				
未払金等否認額	232																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	84																																																																																				
有価証券評価損否認額	32																																																																																				
その他	21																																																																																				
繰延税金資産小計	651																																																																																				
評価性引当額	△177																																																																																				
繰延税金資産合計	473																																																																																				
繰延税金負債	—																																																																																				
繰延税金資産の純額	473																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	473																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	0																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																				
住民税等均等割	0.4																																																																																				
税額控除	△4.1																																																																																				
評価性引当額の増減	△9.6																																																																																				
抱合せ株式消滅差益	△5.7																																																																																				
その他	△1.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5																																																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 116,935円81銭	1株当たり純資産額 133,954円63銭
1株当たり当期純利益金額 10,047円18銭	1株当たり当期純利益金額 17,012円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,970円09銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,364	6,249
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	30
(うち新株予約権)	—	(30)
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	6,364	6,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	45,875	46,424

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益(百万円)	465	785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	465	785
期中平均株式数(株)	46,332	46,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	116
(うち新株予約権)	—	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,369株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 398株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、当社及び関係会社の従業員等に対し会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

勝原 隆 (現 執行役員 営業担当補佐)

・ 退任予定取締役

藤岡 譲三郎